

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第96期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金原 正晃
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 三室 達矢
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	36,840	37,751	72,874
経常損益 (百万円)	5,436	2,718	6,059
親会社株主に帰属する中間(当期)純損益 (百万円)	9,756	2,100	12,261
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,024	3,971	14,114
純資産額 (百万円)	49,503	55,054	51,593
総資産額 (百万円)	95,801	92,775	94,144
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	955.45	205.66	1,200.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.51	59.17	54.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,807	2,005	5,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,517	3,433	7,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,726	2,692	10,119
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,143	6,867	10,891

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社等)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった台湾山村光學股份有限公司(ニューガラス関連事業)は、清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除いております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続等、下振れ懸念があり依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の2年目を迎えました。これからも様々な課題に長期的に挑戦していく事業基盤が肝要であるとの思いをこめて中期経営計画は「成長に向けた事業基盤の整備」をテーマとし、「財務基盤の整備」「既存事業を強化する仕組みづくり」「新しい事業を構築する準備」「循環型社会の実現に向けた開発」「従業員が誇りを持って働きたいと思える会社づくり」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となって業績向上に取り組んでおります。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、国内ガラスびん業界の出荷量は前年同中間期比92.8%となり、当社の出荷量も減少しましたが、タイの子会社の売上増加等により、セグメント売上高は24,330百万円（前年同中間期比1.0%増）と増収となりました。セグメント利益は、当社における出荷量・生産量の減少、燃料・動力価格の高騰および物流費・労務費等の増加により、1,614百万円（前年同中間期比38.7%減）と減益となりました。

プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、国内における飲料用キャップの出荷の増加や中国の子会社の販売が好調なことに加え、当社における前期の価格改定による飲料用キャップの販売単価の上昇等により、セグメント売上高は4,506百万円（前年同中間期比13.5%増）と増収となりました。セグメント利益は、原料費や物流の2024年問題による運搬費等の増加がありましたが、出荷量増加に伴い生産量が増加したことや販売単価の上昇等により、445百万円（前年同中間期比43.0%増）と増益となりました。

物流関連事業

物流関連事業では、新規営業所開設等による取扱い物量の増加があり、セグメント売上高は7,323百万円（前年同中間期比0.1%増）と増収となりました。セグメント利益は、作業生産性の向上等による損益改善により、384百万円（前年同中間期比23.8%増）と増益となりました。

ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社における電子部品用ガラスの出荷が堅調に推移し、セグメント売上高は1,490百万円（前年同中間期比6.4%増）と増収となりました。セグメント利益は、コスト削減等の損益改善により、71百万円（前年同中間期は77百万円の損失）と黒字となりました。

その他事業では植物事業を含み、セグメント売上高は100百万円（前年同中間期比44.2%増）、セグメント利益は36百万円の損失（前年同中間期は43百万円の損失）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は37,751百万円（前年同中間期比2.5%増）と増収となりましたが、連結営業利益は2,405百万円（前年同中間期比24.9%減）と減益となりました。前年同中間期は米国の関連会社からの貸付金が全額返済されたこと等により、持分法による投資利益1,665百万円を計上しましたが、当中間期はそのような特殊要因がなく、持分法による投資利益は285百万円（前年同中間期比82.8%減）となり、連結経常利益は2,718百万円（前年同中間期比50.0%減）と減益となりました。さらに前年同中間期に計上した固定資産売却益や持分変動利益の反動により特別利益が減少し、親会社株主に帰属する中間純利益は2,100百万円（前年同中間期比78.5%減）と減益となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少し、92,775百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の影響等により関係会社株式が1,893百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,175百万円増加したものの、現金及び預金が4,122百万円減少したこと等が主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,831百万円減少し、37,720百万円となりました。これは、設備未払金の支払が進んだこと等によりその他流動負債が2,131百万円、有利子負債が1,949百万円減少したこと等が主な要因です。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3,461百万円増加し、55,054百万円となりました。これは、利益剰余金が1,589百万円、為替換算調整勘定が1,875百万円増加したこと等が主な要因です。自己資本比率は4.6ポイント上昇して59.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末より4,023百万円減少し、6,867百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加（1,038百万円）や法人税等の支払額（683百万円）、仕入債務の減少（614百万円）等があったものの、税金等調整前中間純利益（2,869百万円）や減価償却費（1,837百万円）等により、2,005百万円の資金増加（前中間連結会計期間は1,807百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（3,462百万円）等により、3,433百万円の資金流出（前中間連結会計期間は、有形固定資産の売却による収入6,275百万円等により6,517百万円の資金増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,955百万円）や配当金の支払額（507百万円）等により、2,692百万円の資金流出（前中間連結会計期間は3,726百万円の資金流出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、241百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,145,249	11,145,249	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,145,249	11,145,249	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日	-	11,145	-	14,074	-	17,229

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
MURAKAMI TAKA TERU (常任代理人 三田証券株式会 社)	SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11)	990	9.70
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	714	7.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	425	4.16
株式会社MI2	東京都渋谷区広尾1丁目15-6 ヒーロー ビル6F	379	3.71
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカー ズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	378	3.71
山村 幸治	兵庫県芦屋市	305	2.99
日本山村硝子従業員持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	254	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	229	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	227	2.23
サッポロホールディングス株式 会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	188	1.85
計	-	4,093	40.09

(注) 1. 当社は、2024年9月30日現在、自己株式934千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりま
す。

2. 2024年8月19日付で公衆の閲覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社MI2およ
びその共同保有者である村上貴輝氏が2024年8月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載さ
れているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記
大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社MI2	東京都渋谷区広尾1丁目15-6 ヒーロー ビル6F	株式 371,800	3.34
村上貴輝	ザ ロレル シンガポール (The Laurels Singapore)	株式 990,500	8.89
計	-	株式 1,362,300	12.22

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 934,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,148,200	101,482	同上
単元未満株式	普通株式 62,549	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,145,249	-	-
総株主の議決権	-	101,482	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	934,500	-	934,500	8.38
計	-	934,500	-	934,500	8.38

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,990	6,867
受取手形、売掛金及び契約資産	20,787	21,963
商品及び製品	6,954	6,874
仕掛品	266	297
原材料及び貯蔵品	1,608	1,712
その他	1,105	850
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	41,709	38,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,673	5,471
機械装置及び運搬具（純額）	8,870	7,992
工具、器具及び備品（純額）	1,024	1,015
土地	10,415	10,415
建設仮勘定	143	1,242
有形固定資産合計	26,126	26,137
無形固定資産		
その他	185	258
無形固定資産合計	185	258
投資その他の資産		
投資有価証券	2,685	2,773
関係会社株式	20,698	22,591
退職給付に係る資産	913	874
繰延税金資産	421	154
その他	1,675	1,694
貸倒引当金	270	271
投資その他の資産合計	26,123	27,816
固定資産合計	52,435	54,212
資産合計	94,144	92,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,281	7,649
短期借入金	3 5,659	3 5,101
未払法人税等	708	524
賞与引当金	867	824
役員賞与引当金	44	29
その他	6,275	4,159
流動負債合計	21,836	18,289
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3 15,725	3 14,527
リース債務	485	522
退職給付に係る負債	2,703	2,692
繰延税金負債	11	75
その他	787	612
固定負債合計	20,714	19,430
負債合計	42,551	37,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,625	16,625
利益剰余金	20,549	22,138
自己株式	1,566	1,567
株主資本合計	49,683	51,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,053
繰延ヘッジ損益	76	10
為替換算調整勘定	844	2,719
退職給付に係る調整累計額	134	164
その他の包括利益累計額合計	1,746	3,619
非支配株主持分	163	163
純資産合計	51,593	55,054
負債純資産合計	94,144	92,775

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,840	37,751
売上原価	28,627	29,940
売上総利益	8,213	7,811
販売費及び一般管理費	1 5,008	1 5,405
営業利益	3,205	2,405
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	495	44
持分法による投資利益	1,665	285
その他	301	188
営業外収益合計	2,478	527
営業外費用		
支払利息	121	103
租税公課	47	42
その他	79	68
営業外費用合計	247	215
経常利益	5,436	2,718
特別利益		
固定資産売却益	2 5,584	2
投資有価証券売却益	-	128
関係会社清算益	-	3 57
持分変動利益	4 664	-
受取補償金	79	-
特別利益合計	6,328	188
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	3	36
事業構造改善費用	5 103	-
特別損失合計	110	36
税金等調整前中間純利益	11,654	2,869
法人税、住民税及び事業税	325	401
法人税等調整額	1,555	349
法人税等合計	1,880	750
中間純利益	9,773	2,118
非支配株主に帰属する中間純利益	17	18
親会社株主に帰属する中間純利益	9,756	2,100

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,773	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	93
繰延ヘッジ損益	139	65
為替換算調整勘定	74	135
退職給付に係る調整額	1	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1,756	1,720
その他の包括利益合計	2,250	1,852
中間包括利益	12,024	3,971
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,003	3,973
非支配株主に係る中間包括利益	21	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,654	2,869
減価償却費	1,715	1,837
持分法による投資損益(は益)	1,665	285
持分変動損益(は益)	664	-
有形固定資産売却損益(は益)	5,581	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	128
関係会社清算損益(は益)	-	57
売上債権の増減額(は増加)	3,444	1,038
仕入債務の増減額(は減少)	78	614
棚卸資産の増減額(は増加)	580	20
その他	125	120
小計	1,638	2,439
利息及び配当金の受取額	623	167
利息の支払額	130	105
法人税等の支払額	463	683
法人税等の還付額	138	186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	2,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	39	106
有形固定資産の取得による支出	1,371	3,462
有形固定資産の売却による収入	6,275	3
投資有価証券の売却による収入	1	176
関係会社株式の取得による支出	-	93
関係会社出資金の払込による支出	-	96
貸付けによる支出	209	14
貸付金の回収による収入	2,129	144
その他	346	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,517	3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	200
長期借入れによる収入	-	537
長期借入金の返済による支出	2,521	2,492
配当金の支払額	1	507
その他	403	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,726	2,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	97
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,679	4,023
現金及び現金同等物の期首残高	7,464	10,891
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,143	6,867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった台湾山村光學股份有限公司(ニューガラス関連事業)は、清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の借入・リース債務に対する債務保証は、次のとおりです。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	保証債務残高	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額)
山村JR貨物きらベジステーション株式会社	350百万円	(178百万円)
株式会社ワイティエフ	704	(345)
計	1,054	(523)

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	保証債務残高	(うち他者による保証等を考慮した実質負担額)
株式会社ワイティエフ	665百万円	(326百万円)
計	665	(326)

2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	108百万円	- 百万円
電子記録債権	339	-
支払手形	22	-
電子記録債務	44	-

3. 財務制限条項

当中間連結会計期間末の借入残高10,755百万円(1年内返済分を含む)には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を一定の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を一定金額以上としないこと。但し、連結損益計算書に記載される営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費の合計金額にて除算し算出される値が10倍以内である場合は、期限の利益喪失事由に抵触しない。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運搬費	1,774百万円	1,826百万円
貸倒引当金繰入額	0	1
賞与引当金繰入額	235	223
役員賞与引当金繰入額	19	29
退職給付費用	53	32

2. 固定資産売却益

前中間連結会計期間における固定資産売却益は、主に事業構造改善のための固定資産の譲渡によるものです。

3. 関係会社清算益

当中間連結会計期間における関係会社清算益は、当社の連結子会社であった台湾山村光學股份有限公司の清算終了によるものです。

4. 持分変動利益

前中間連結会計期間における持分変動利益は、当社の持分法適用関連会社であったアルガラス山村の持分変動によるものです。

5. 事業構造改善費用

前中間連結会計期間において、事業構造改善のための固定資産の譲渡に関連して発生した移転に係る費用等を事業構造改善費用として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	12,293百万円	6,867百万円
定期預金	149	-
現金及び現金同等物	12,143	6,867

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	510百万円	50円00銭	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業110周年記念配当20円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	306百万円	30円00銭	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	24,082	3,969	6,764	1,401	36,218	69	36,288	-	36,288
その他の収益	-	-	552	-	552	-	552	-	552
外部顧客への売上高	24,082	3,969	7,317	1,401	36,771	69	36,840	-	36,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	228	4,124	5	4,358	0	4,358	4,358	-
計	24,082	4,198	11,441	1,406	41,129	69	41,199	4,358	36,840
セグメント利益又は損 失()	2,634	311	310	77	3,179	43	3,135	69	3,205

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額69百万円には、セグメント間取引消去等49百万円、その他の調
整19百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメ
ントに計上されている営業外損益調整等です。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	24,330	4,506	6,947	1,490	37,275	100	37,375	-	37,375
その他の収益	-	-	376	-	376	-	376	-	376
外部顧客への売上高	24,330	4,506	7,323	1,490	37,651	100	37,751	-	37,751
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	200	4,248	4	4,473	0	4,473	4,473	-
計	24,351	4,706	11,572	1,495	42,125	100	42,225	4,473	37,751
セグメント利益又は損 失()	1,614	445	384	71	2,517	36	2,480	74	2,405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、植物事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 74百万円には、セグメント間取引消去等79百万円、その他の
調整 153百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告
セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損益金額	955円45銭	205円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損益金額 (百万円)	9,756	2,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損益金額 (百万円)	9,756	2,100
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,211	10,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月14日開催の取締役会において、第96期の中間配当を行うことを決議しました。

(イ) 中間配当金の総額..... 306百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 2024年12月6日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 盛子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。